

GENERATION PASS

2017年10月期 投資家説明会

株式会社ジェネレーションパス
(東証マザーズ : 3195)

2017年12月25日

ECマーケティングに新たな価値を

Create New Value for EC Marketing



事業概況

- 連結売上高：7,632百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益：17百万円(前年同期比78.9%減)
- 会社年間計画に対する達成率は、売上高89.8%、営業利益13.5%

ECマーケティング事業

- 連結売上高6,424百万円(前年同期比20.0%増)
- セグメント利益98百万円(前年同期比37.8%減)
- 昨年度はいったんパートナーの選別を行ったが、今年度は再び取引社数増加 564社 (前年同期比65社増)
- 商品数1,438,844個 (前年同期比191,096個増)
- 店舗数52店舗(前年同期比3店舗増)

商品企画関連事業

- 連結売上高1,154百万円(前年同期比4.5%増)
- セグメント利益125百万円(前年同期比40.7%増)

2017年度 ハイライト

GENEPA

2016年11月	EC事業の取引先会社数が500社を突破
2016年11月	商品企画関連事業で新商品発売開始
2016年12月	国内EC売上で月間新記録を達成（6.7億円）
2017年1月	自社ブランド家電「Simplus」販売開始
2017年3月	Wowma!にファッション館とインテリア館を出店（合計3店舗）
2017年3月	インドにおけるオフショアシステム開発を開始
2017年3月	ジャーナルスタンダード・ACMEへのECサポート売上で月間最高額を達成
2017年4月	楽天3月ベストショップオブザマンズ受賞
2017年4月	ベトナムに駐在拠点を確立
2017年4月	PB商品の売上が半年で2.1億円を突破
2017年9月	アクトインテリアグループ、I T E A株式会社をそれぞれ第三者割当により子会社化
2017年10月	タイ・ベトナム・マレーシアにて商品企画関連事業の新規取引を開始
2017年12月	メディア事業の第一弾として、イエコレクション (https://iecolle.com/)を開始

業績

GENEPA

2017年度 連結業績の概要

GENEPA

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	16/10期 実績	売上 構成比	17/10期 実績	売上 構成比	前期比	対売上 構成比	17/10期 計画値	計画値売上 構成比	達成率
純売上高	6,501	100.0%	7,632	100.0%	17.4%	0.00%	8,500	100.0%	89.8%
純仕入高	4,720	72.6%	5,556	72.8%	17.7%	0.20%	6,200	72.9%	89.6%
売上総利益	1,781	27.4%	2,076	27.2%	16.5%	-0.20%	2,300	27.1%	90.3%
販管費	1,698	26.1%	2,058	27.0%	21.2%	0.85%	2,170	25.5%	94.9%
営業利益	83	1.3%	17	0.2%	-78.9%	-1.05%	130	1.5%	13.5%
経常利益	67	1.0%	42	0.6%	-36.6%	-0.47%	130	1.5%	32.7%
当期純利益	45	0.7%	-5	-0.1%	-	-0.78%	88	1.0%	-

▼営業利益の増減分析コメント▼

以下の3点により営業利益が悪化。①新規事業である中国EC事業において、在庫評価減55百万円、②配送会社の総量規制実施による売上のロス、③商品企画関連事業の納期期ズレによる売上及び利益の期ズレ。

【販管費内訳】

(単位：百万円)

	16/10期 実績	対売上高比	17/10期 実績	対売上高比	前期比 対売上高比	増減要因
人件費	240	3.7%	272	3.6%	-0.13%	対売上高比でほぼ一定
荷造包装費	573	8.8%	675	8.9%	0.04%	倉庫管理及び商品別の送料管理の強化施策を行うものの微増
広告宣伝費	137	2.1%	203	2.7%	0.55%	Yahoo! 店舗の売上増施策を推進し広告費を投入したことにより増加
販売促進費	149	2.3%	203	2.7%	0.36%	楽天店舗の売上増加施策を推進しポイントキャンペーンを行っており増加
ロイヤリティ	221	3.4%	251	3.3%	-0.12%	1件当たりの販売単価上昇により微減
その他	375	5.8%	451	5.9%	0.15%	
合計	1,698	26.1%	2,058	27.0%	0.85%	

2017年度 セグメント業績及び連結BSの概要

GENEPA

【セグメント情報 前期比較】(単位：百万円)

		16/10期	17/10期
ECマーケティング事業	売上高	5,353	6,424
	セグメント利益	159	98
商品企画関連事業	売上高	1,104	1,154
	セグメント利益	89	125
その他	売上高	44	54
	セグメント利益	21	15

【セグメント情報 四半期推移】(単位：百万円)

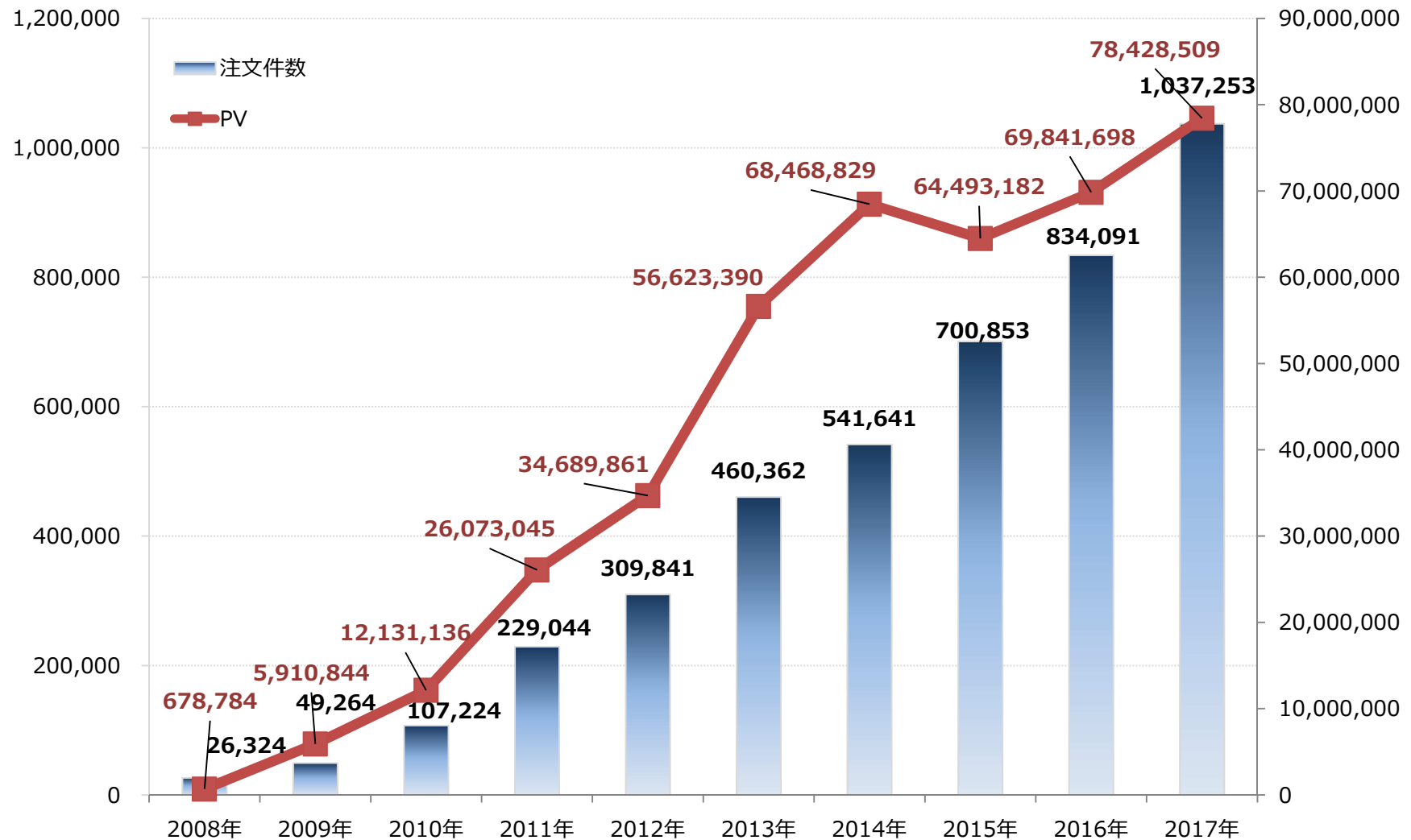
		17/1期	17/4期	17/期	17/10期
ECマーケティング事業	売上高	1,711	1,516	1,596	1,599
	セグメント利益	49	45	27	(23)
商品企画関連事業	売上高	311	311	327	203
	セグメント利益	38	33	37	16
その他	売上高	4	41	4	4
	セグメント利益	1	4	4	4

【連結財政状態】(単位：百万円)

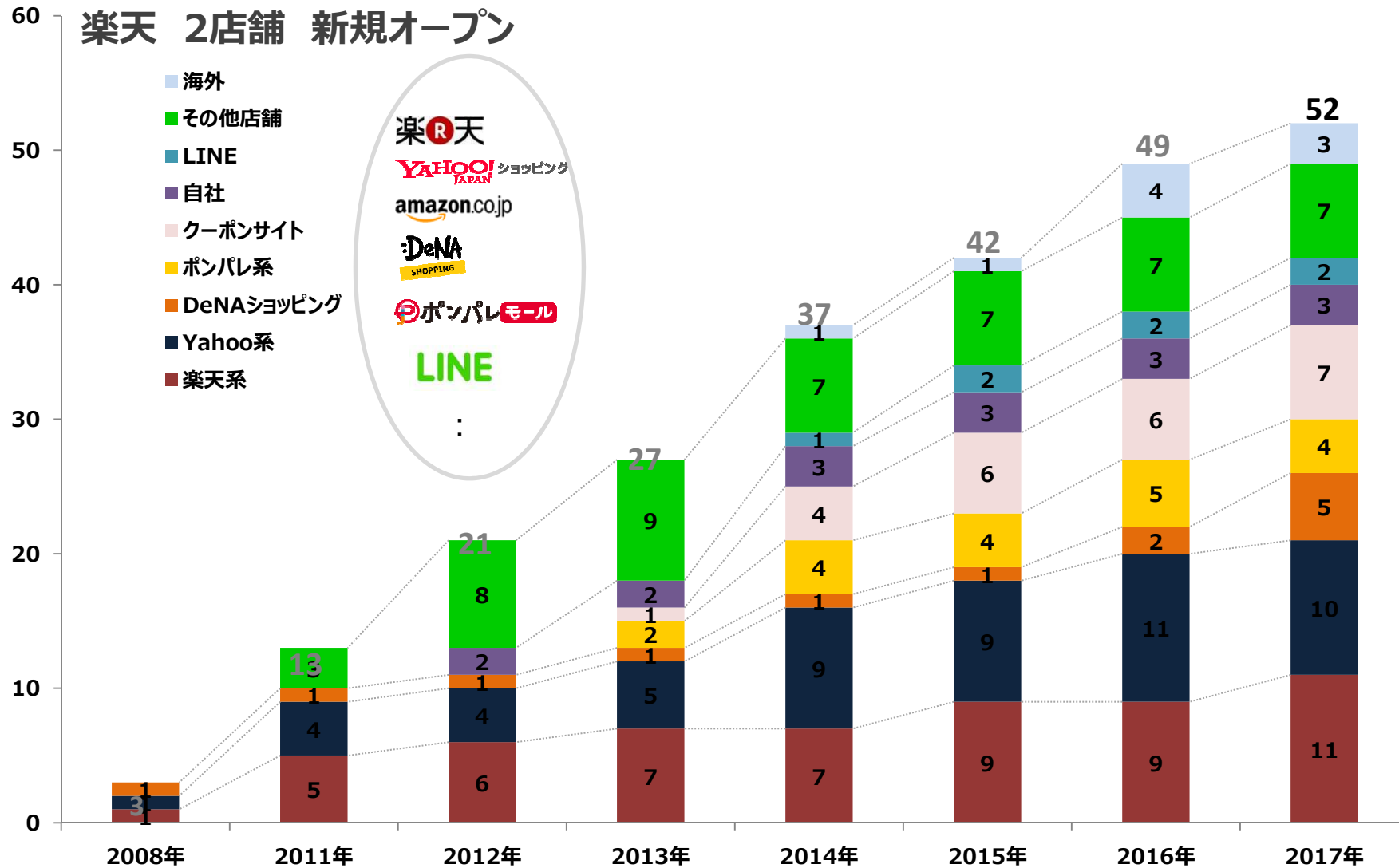
	16/10期	17/10期
流動資産	2,135	2,499
うち、現預金	734	954
うち、売掛金	669	738
うち、商品	655	767
固定資産	46	150
有形固定資産	16	74
無形固定資産	15	49
投資その他の資産	14	27
資産合計	2,182	2,650

	16/10期	17/10期
流動負債	621	1,062
うち、買掛金	321	441
うち、未払金	212	250
うち、借入金	0	240
固定負債	12	9
負債合計	634	1,071
純資産合計	1,548	1,579
負債・純資産合計	2,182	2,650

【年間推移】



出店数の推移

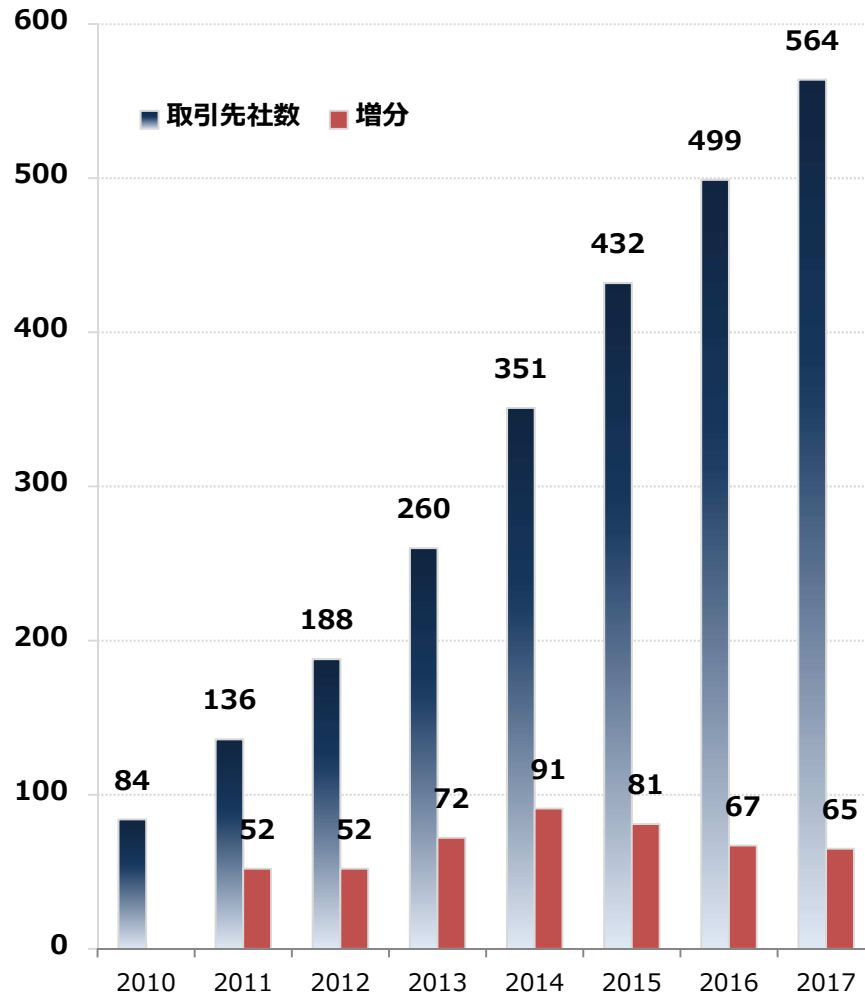


2015年までは12月時点、2016年は10月時点
 ※今期集計より、「FLIP」「サンプル百貨店」をその他店舗からクーポンサイトカテゴリーに変更

パートナー企業数・取扱商品数の推移

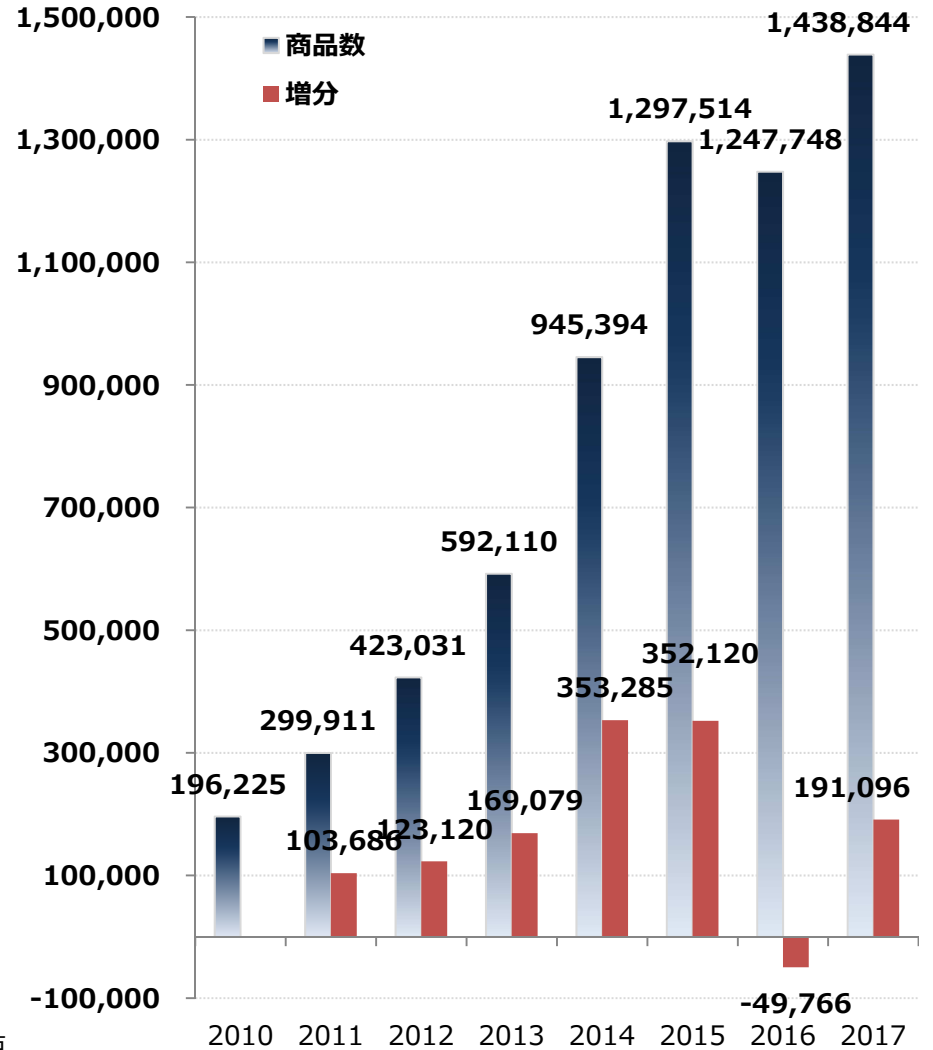
【パートナー企業数】

(単位：社)



【商品数】

(単位：数)



【パートナー企業数】【商品数】 ※2014年までは12月時点、2015年以降は10月時点

2018年度予算

GENEPA

➤ ECマーケティング事業セグメント

- 国内は継続して店舗数、取引社数、商品数を拡大し、マーケティングデータの収集及びその分析を行い売上高を拡大
- マーケティングデータの活用によるサポート事業の強化
- マーケティングデータの活用によるメディア事業の開始
- 物流面では、新規物流企業との提携や増設の推進、倉庫・配送業務の分散化による総量規制の回避及びコスト抑制
- 海外は、チャネルをマルチ化し日本と同様のECマーケティング事業を推進

➤ 商品企画関連事業セグメント

- 新規商材の開発及び取引社数の増加による売上・利益の拡大

➤ その他

① アクトグループ

(アクトインテリア株式会社、ヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOME)

- ✓ アクトグループが持つ知的財産（特許・意匠・実用新案・商標等）や独自性の高い技術と当社のビッグデータを活用し、日本国内だけではなく、中国やASEAN諸国にその製品を提供していく事業を推進し、当社グループの地理的展開及び垂直展開を拡大

① ITEA株式会社

- ✓ 研究開発型事業という新たな事業領域に進出を行うとともに、本研究開発事業について国内のみならず、中国やASEAN諸国への展開を推進

② 青島新綻紡貿易有限公司(中国 青島 本日現在出資は未履行)

- ✓ 同社で供給する良質な原材料、機能糸、高付加価値な製品等の幅広い商材を世界各国に提供。また日本国内においては、ECマーケティング事業向けに競争力のある価格でオリジナルの商材を投入

(単位：百万円)

	2017年度(A)	2018 年度見通し(B)	増減率(B)/(A)
売上高	7,632	10,000	131.0%
売上原価	5,556	7,100	127.8%
売上総利益	2,076	2,900	139.7%
販管費	2,058	2,750	133.6%
営業利益	17	150	882.4%
経常利益	42	150	357.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-5	80	-

2018年度 業績見通し(事業別)

GENEPA

▼ECマーケティング事業

	2017年度(A)	2018 年度見通し(B)	増減率(B)/(A)
純売上高	6,424	7,700	119.9%
セグメント利益	98	290	295.9%

▼商品企画関連事業

	2017年度(A)	2018 年度見通し(B)	増減率(B)/(A)
純売上高	1,154	1,160	100.5%
セグメント利益	125	70	56.0%

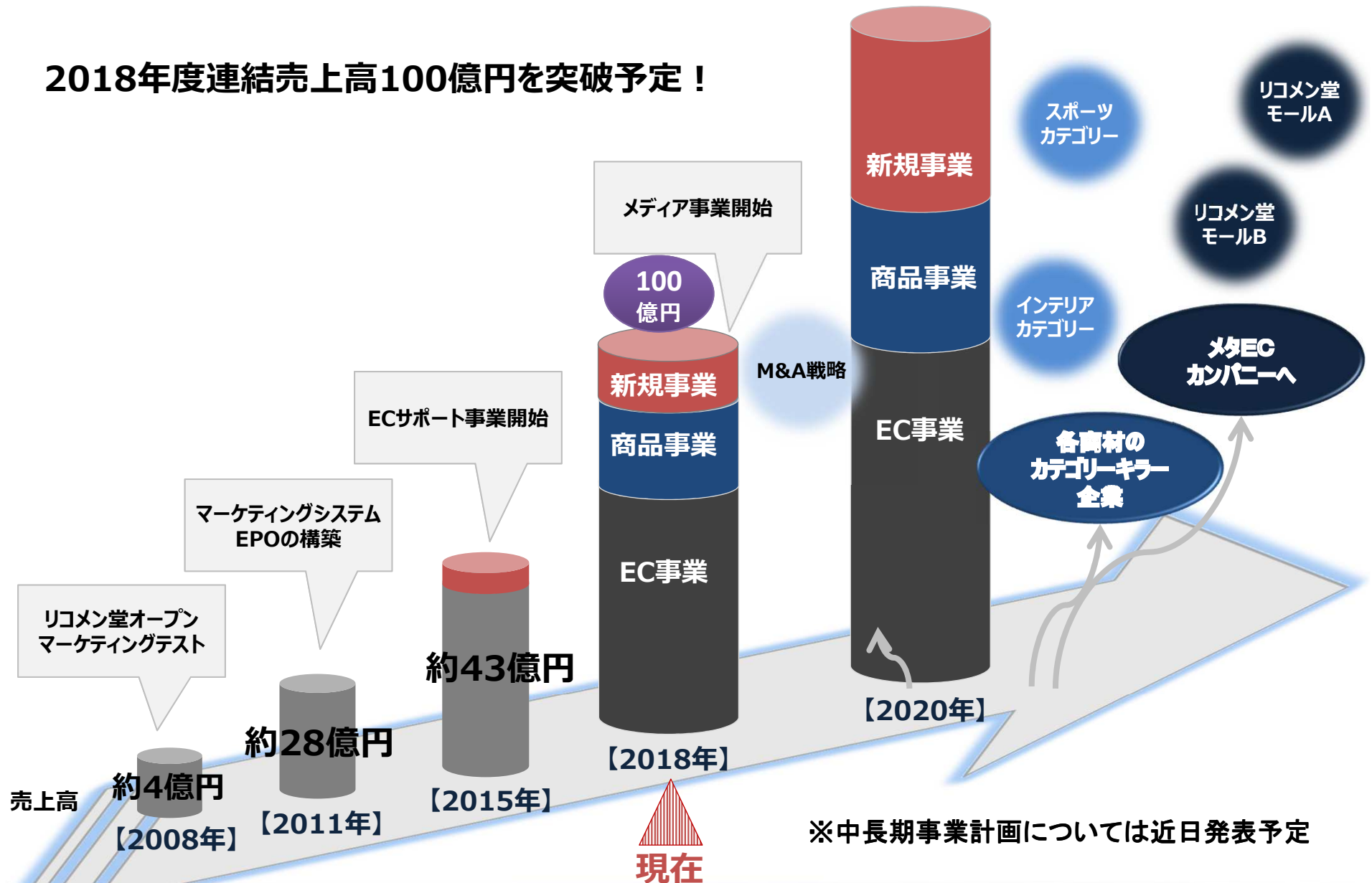
▼その他事業 (トリプルダブル・アクトインテリアグループ・I T E A などの子会社売上)

	2017年度(A)	2018 年度見通し(B)	増減率(B)/(A)
純売上高	54	1,140	2111.1%
セグメント利益	15	40	266.7%

今後の展望

GENEPA

2018年度連結売上高100億円を突破予定！



『メタECカンパニー』のさらなる進展に向けて、1+3軸で成長。

国内ECを主軸としながらも、ECに関連して海外展開・自社商品開発・そして非物販事業（データ・メディア）などへ、M&Aを用いながら多面的な拡大を行う。



量・質の両面でさらなる拡大をめざす。

- **取引先・商材拡大。**
現在500社・150万点の取り扱い商材をさらに大きく拡大する。
- **物流コストの削減。**
新規物流企業との提携や増設の推進、倉庫・配送業務の分散化による総量規制の回避及びコスト抑制により、トータル物流コストの削減を図る。
- **自社サイト注力。**
モール中心のこれまでのビジネスに加え、自社サイトにおけるビジネスのウェイトを拡大する。
- **ECサポート拡大。**
自社のEC運営ノウハウを生かし、メーカー様等のECビジネスのサポートを拡大する。

越境 E C に加え、垂直展開も含めてさらに推進。

- **越境 E C を引き続き推進。**
 - 2017年11月中国、消費財の輸入関税引き下げを発表。
 - K J T は 2 0 1 7 年度 上海政府から民間企業に売却され、あらためて純民間企業として再スタート。
 - K J T 以外のプラットフォームへ積極的な展開。
 - B t o C のみならず B t o B にも注力。
越境 E C を手掛ける中国企業等への卸ビジネスに参入。
- **中国大手メーカー「新綻紡貿易有限公司」への資本参加により、地理的展開と垂直展開を同時に推進。**
 - 大手企業グループ「衆地集団有限公司」の傘下でスタートし、繊維製品の開発・生産・販売 及び貿易事業を行う会社として、本年度当社グループに参加予定
 - 高品質・低コストな繊維商品を開発・製造販売し、中国国内・日本国内にて販売。

『新規商品開発・ブランド開発を展開』

【新規商品開発】

- ◆ 商品企画関連事業において、商材の拡大（家具・ファブリックに加えて、テーブル・寝具等その他商材）および、生産/販売パートナーの拡大。ベトナムに加え、タイ・マレーシアの企業が参加。
- ◆ アクトグループのMAにより、高付加価値型インテリア・素材開発を推進。
- ◆ さらにI T E A（東京アレルギー環境研究所）を弊社直接の子会社とすることで、花粉・ダニアレルギー検査関連の最先端技術を取得。

【自社ブランド開発】

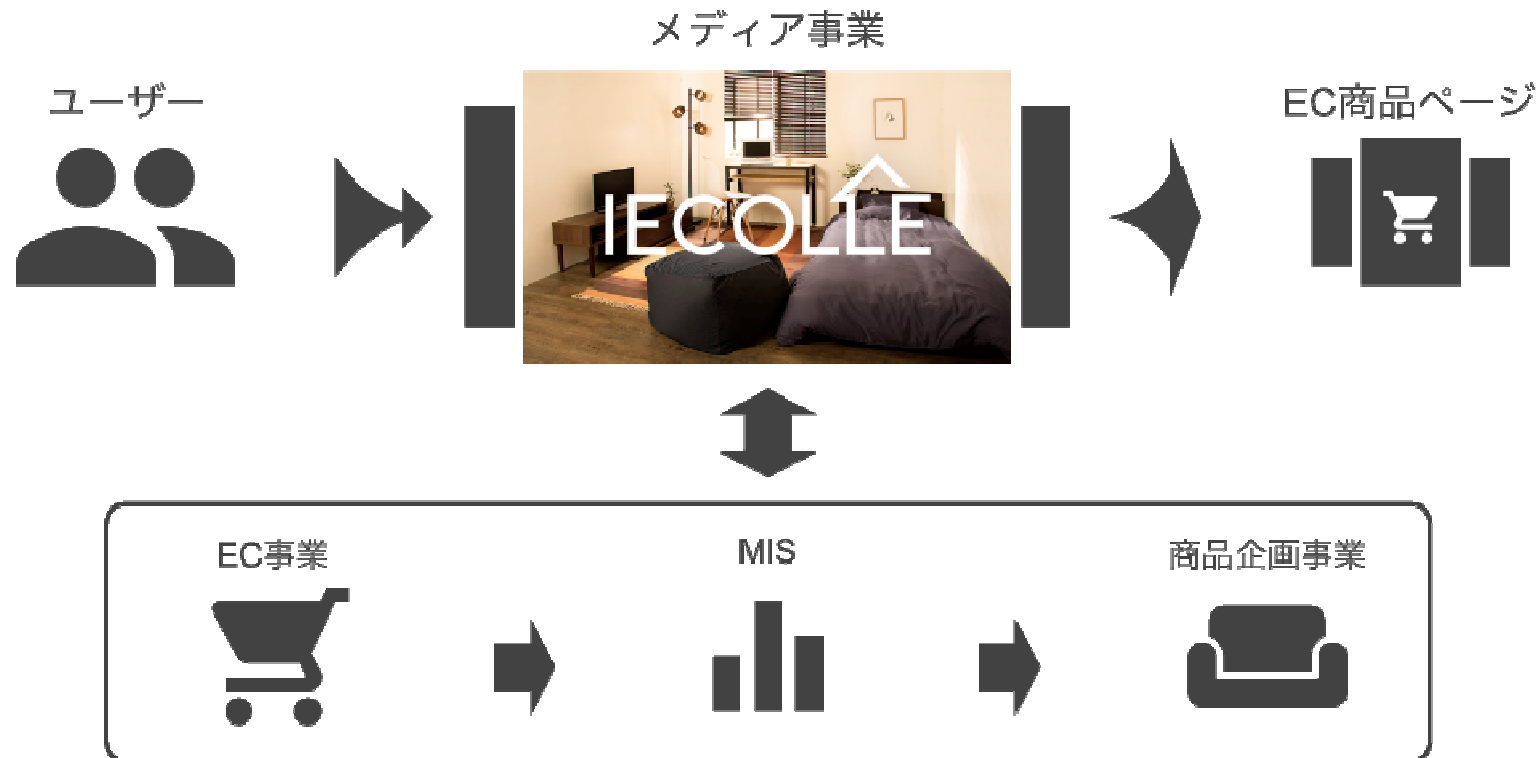
- ◆ 自社ブランド「Simplus」、商品ラインナップを拡大。
 - ・家電（扇風機・サーキュレータ・パネルヒーター等）
 - ・家電以外の商品（自転車等）
- ◆ アクトグループの持つ、商標名「ダニゼロック」のアレルギー対策関連寝具の拡充

s!mplus



新規事業のスタート

- ・メディア事業の第一弾として、インテリア・雑貨を紹介するWEBメディア「イエコレクション（<https://iecolle.com/>）」を開始
- ・ECマーケティング事業で蓄積されるビッグデータを活用
- ・複数ジャンルのサービス立ち上げを計画中。自社開発及びM&Aにより、本領域の拡大を加速させる。



本社	東京都新宿区西新宿6-12-1西新宿パークウエストビル5F														
事業内容	<p>ECマーケティング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●EC事業 <ul style="list-style-type: none"> -インターネット通販ショップの運営 -新商品のネットマーケティング -マーケティングリサーチ及び分析 ●ECサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> -インターネット通販での新規出店・販売・運営支援 <p>商品企画関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規商品の提案、共同開発 <p>その他事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業 														
役員構成	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役</td> <td>岡本洋明</td> </tr> <tr> <td>取締役(運営マーケティング担当)</td> <td>久野貴嗣</td> </tr> <tr> <td>取締役(財務担当)</td> <td>鈴木智也</td> </tr> <tr> <td>取締役(システム担当)</td> <td>桐原幸彦</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>粕谷達也</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>内山和久(公認会計士)</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>次廣秀成(株式会社アジ アビ ジ ネスコンサルティング)</td> </tr> </table>	代表取締役	岡本洋明	取締役(運営マーケティング担当)	久野貴嗣	取締役(財務担当)	鈴木智也	取締役(システム担当)	桐原幸彦	常勤監査役	粕谷達也	社外監査役	内山和久(公認会計士)	社外監査役	次廣秀成(株式会社アジ アビ ジ ネスコンサルティング)
代表取締役	岡本洋明														
取締役(運営マーケティング担当)	久野貴嗣														
取締役(財務担当)	鈴木智也														
取締役(システム担当)	桐原幸彦														
常勤監査役	粕谷達也														
社外監査役	内山和久(公認会計士)														
社外監査役	次廣秀成(株式会社アジ アビ ジ ネスコンサルティング)														
設立	2002年1月18日														
資本金	624,597千円 (2017年12月25日現在)														
発行株数	8,248,440株 (2017年12月25日現在)														
従業員数	68名(パート・アルバイト含む) 平均社員給与3,595千円 (2017年10月末実績値)														

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは、いわゆる「見通し情報」を含み、リスクや不確実性が内在しております。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実際の業績等はこれらとは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しておりますが、掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

今後、新しい情報や将来の出来事等があった場合についても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の修正を行う義務を負うものではありません。



IRに関するお問い合わせ先
<https://ssl.genepa.com/inquiry/>